

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月8日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	4,276,458	4,504,689	16,457,133
経常利益(千円)	459,214	449,422	1,230,973
四半期(当期)純利益(千円)	291,507	305,832	779,240
四半期包括利益又は包括利益(千円)	401,636	442,944	873,934
純資産額(千円)	5,839,320	6,542,373	6,311,568
総資産額(千円)	14,224,419	13,978,884	12,875,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	49.47	51.90	132.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	46.8	49.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や経済政策への期待感から円安基調で推移したほか、株価の回復など一部に明るい兆しはみえたものの、実体経済への影響、また、海外経済の動向に関する懸念もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、差別化された高付加価値製品の開発に注力し、市場競争力を高めるとともに、アジアを中心とする海外市場への拡販準備も進めてまいりました。生産拠点である長野工場におきましては生産性向上を目的とした部門横断のタスクチームを中心とし、工程改善活動、原価低減活動に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は5,110百万円(前年同四半期比18.9%増)、売上高は4,504百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

利益面におきましては、高付加価値製品の売上増加等にとともに、売上総利益が増加したことにより、営業利益は411百万円(前年同四半期比42.4%増)となりました。経常利益につきましては、当第1四半期連結会計期間末において円安傾向であったこと及び為替予約の実施等により41百万円の為替差益が発生し449百万円(前年同四半期比2.1%減)となり、四半期純利益につきましては、305百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

— SSP (Safety Security Protection) 部門

防災設備業界におきましては政府の打ち出す様々な経済再生政策への期待感から、公共投資や民間設備投資は活況を呈し回復基調にあるものの、受注獲得競争が更に激化するなど、厳しい環境のまま推移いたしました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、既設の消火設備用ポンベの定期点検要領改正にとともなう、容器弁交換需要も順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,000百万円(前年同四半期比70.9%増)、売上高は1,341百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界はパソコンやデジタル家電の需要が依然として低迷を続けていることから、デバイスメーカーの設備投資が抑制され、その結果半導体製造装置の需要も減少いたしました。これらの影響により、当該部門の主力製品でありますセンサー、熱板等の出荷が減少いたしました。

以上の結果、受注高は241百万円(前年同四半期比27.6%減)、売上高は248百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、混沌とした市場環境の影響により、直近での受注は若干減少したものの、市場流通在庫の減少に伴い、販売元から代理店への出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は425百万円(前年同四半期比6.0%減)、売上高は402百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、主要顧客である事務機器業界の中国における需要が堅調に推移したことから、海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司からの出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は2,442百万円(前年同四半期比4.4%増)、売上高は2,511百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、13,978百万円となり、前連結会計年度末12,875百万円に比べ1,102百万円(8.6%)増加しております。主な増加要因は「受取手形及び売掛金」の増加744百万円(22.6%)、「現金及び預金」の増加392百万円(10.4%)によるものであります。

負債総額は、7,436百万円となり、前連結会計年度末6,564百万円に比べ872百万円(13.3%)増加しております。主な増加要因は、「短期借入金」の増加603百万円(53.2%)、「支払手形及び買掛金」の増加454百万円(15.8%)によるものであり、主な減少要因は「未払法人税等」の減少265百万円(64.9%)によるものであります。

純資産合計は、6,542百万円となり、前連結会計年度末6,311百万円に比べ230百万円(3.7%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益305百万円であり、主な減少要因は配当金の支払212百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,919	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	-	200	0.00
合計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794,321	4,187,150
受取手形及び売掛金	1 3,296,451	1 4,040,642
電子記録債権	98,030	100,435
完成工事未収入金	482,368	754,062
有価証券	199,649	-
製品	424,084	295,924
仕掛品	299,271	346,305
原材料	1,463,721	1,458,934
未成工事支出金	646,425	562,603
その他	85,069	94,288
貸倒引当金	9,987	11,742
流動資産合計	10,779,407	11,828,605
固定資産		
有形固定資産	888,010	868,879
無形固定資産	75,102	69,811
投資その他の資産		
投資有価証券	823,925	946,036
その他	376,433	293,723
貸倒引当金	66,939	28,172
投資その他の資産合計	1,133,419	1,211,587
固定資産合計	2,096,531	2,150,278
資産合計	12,875,939	13,978,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,872,439	1 3,326,451
工事未払金	350,245	412,443
短期借入金	1,132,900	1,736,085
1年内返済予定の長期借入金	66,666	66,666
1年内償還予定の社債	165,000	168,000
未払法人税等	408,695	143,324
賞与引当金	-	87,158
役員賞与引当金	-	4,000
その他	659,359	687,898
流動負債合計	5,655,305	6,632,026
固定負債		
社債	286,500	201,000
長期借入金	66,668	66,668
役員退職慰労引当金	73,338	57,987
退職給付引当金	445,763	444,915
資産除去債務	22,636	22,636
その他	14,159	11,278
固定負債合計	909,065	804,484
負債合計	6,564,370	7,436,510

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	3,728,558	3,822,251
自己株式	145	145
株主資本合計	6,185,530	6,279,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,095	191,534
為替換算調整勘定	12,942	71,615
その他の包括利益累計額合計	126,038	263,150
純資産合計	6,311,568	6,542,373
負債純資産合計	12,875,939	13,978,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,276,458	4,504,689
売上原価	3,440,684	3,600,560
売上総利益	835,773	904,129
販売費及び一般管理費	546,857	492,633
営業利益	288,916	411,495
営業外収益		
受取利息	2,681	1,563
受取配当金	539	478
為替差益	73,172	41,413
製造販売権譲渡益	100,000	-
その他	384	686
営業外収益合計	176,777	44,142
営業外費用		
支払利息	6,066	5,694
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	396	520
営業外費用合計	6,479	6,214
経常利益	459,214	449,422
特別利益		
固定資産売却益	810	-
特別利益合計	810	-
特別損失		
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	460,019	449,422
法人税、住民税及び事業税	215,186	150,046
法人税等調整額	46,673	6,455
法人税等合計	168,512	143,590
少数株主損益調整前四半期純利益	291,507	305,832
四半期純利益	291,507	305,832

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291,507	305,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,076	78,438
為替換算調整勘定	25,052	58,673
その他の包括利益合計	110,129	137,112
四半期包括利益	401,636	442,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,636	442,944

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	62,264千円	29,645千円
支払手形	76,328千円	62,558千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	34,551千円	30,419千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	159,106	27	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,293,541	328,716	334,076	2,320,123	4,276,458	-	4,276,458
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,293,541	328,716	334,076	2,320,123	4,276,458	-	4,276,458
セグメント利益	211,542	4,693	34,139	169,610	419,985	131,069	288,916

- (注)1 セグメント利益の調整額 131,069千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,341,712	248,328	402,933	2,511,714	4,504,689	-	4,504,689
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,341,712	248,328	402,933	2,511,714	4,504,689	-	4,504,689
セグメント利益	274,901	31,649	42,685	182,016	531,252	119,757	411,495

- (注)1 セグメント利益の調整額 119,757千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円47銭	51円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	291,507	305,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	291,507	305,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月2日

日本フェンオール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。